

全保協ニュース

〔協議員情報〕

全 国 保 育 協 議 会

TEL. 03-3581-6503 FAX. 03-3581-6509

ホームページアドレス [<http://www.zenhokyo.gr.jp>]

—今号の目次—

- ◆ 子ども・子育て会議（第 48 回）が開催される（内閣府） …………… 1
- ◆ 全社協・社会福祉施設協議会連絡会の被災地支援活動
—義援金へのご協力をお願い …………… 3

◆子ども・子育て会議（第 48 回）が開催される （内閣府）

令和元年 11 月 12 日、子ども・子育て会議（第 48 回）が開催されました。

「公定価格に関する検討事項について」の方向性（案）が示されました。

公定価格の検証の在り方では、公定価格の設定方法について「積み上げ方式」を維持することや、土曜日開所に関する公定価格の評価の在り方について、3 つの観点の案が示されました。

資料 1 公定価格に関する検討事項について【2 ページから抜粋】

1 (1) 公定価格の算定方法など、公定価格に算定されている経費と実際の運営コストの比較による公定価格の検証の在り方

【方向性（案）】

- 公定価格の設定方法については、対象となる費目を積み上げて金額を設定する「積み上げ方式」を維持することとしてはどうか。
- 公定価格の見直しを行う際には、公定価格と実際の運営に要した費用が大きく乖離しないよう、経営実態調査の結果を考慮し、人件費、管理費及び事業費の水準の見直しを図ることとしてはどうか。また、2 号認定子どもに係る公定価格に存置された旧副食費相当額の一部については、基本分単価の中で位置付けを整理し直すこととしてはどうか。

資料1 公定価格に関する検討事項について【3ページから抜粋】

1 (2) 基本分単価の加算化や加算の基本分単価への組み入れなど、基本分単価と加算の在り方

【方向性（案）】

- 「所長（管理者）設置加算」については、基本分単価に組み入れ、要件を満たさない場合に減算する仕組みとしてはどうか。
- また、「事務職員雇上加算」については、施設等における事務負担の状況も踏まえながら、公定価格における事務職員の評価について引き続き検討することとし、今回の見直しに際しては現行の仕組みを維持することとしてはどうか。

資料1 公定価格に関する検討事項について【7・16ページから抜粋】

1 (4) 利用実態・運営実態を踏まえた土曜日開所に関する公定価格の評価の在り方

【課題】

- 土曜日の保育所等の閉所について、公定価格上の減算の仕組みと土曜保育の運営実態とで乖離がある。

【方向性（案）】

- 土曜日における保育所の開所状況については、開所している日数にばらつきがあることや、開所日における利用児童数や職員数が平日より少ないことがわかった。一方で、現行制度上、土曜日は月に1日でも開所していれば調整がかからない仕組みとなっている。こうした実態や現行制度の仕組みも踏まえ、土曜日開所の公定価格上の評価について、以下のような観点から評価することについて、どのように考えるか。

- ・ 開所日数に着目する観点
- ・ 開所している土曜日において利用児童が少ない場合の、事業費に着目する観点
- ・ 開所している土曜日において利用児童が少ない場合の、人件費に着目する観点

本会からは、森田信司副会長が出席し、次の意見書を提出しています。

全国保育協議会 意見

1. 公定価格は「積み上げ方式」を堅持すべきです

私立保育所は委託費により運営されており、公定価格を「積み上げ方式」として、人件費、事業費、管理費の対象となる費目を積み上げる仕組みを堅持すべきと考えます。

人事院勧告の人件費引き上げを確実に反映し、保育士等の処遇改善に引き続きご配慮いただくようお願いいたします。

令和元年度経営実態調査の結果からも、保育所・認定こども園等の収支状況の厳しい経

営の状況が明らかになっています。公定価格の2号認定子どもに係る旧副食費相当額681円について現状を維持し、引き下げとにならないようにすべきです。10月に見送られた栄養管理加算とチーム保育推進加算の拡充について、別途財源を確保した上で実施してください。

2. 保育士等の処遇の改善へ向けてさらなる配慮をお願いいたします

保育士等の処遇の改善について、処遇改善等加算Ⅱを含め、賃金引き上げが実現してきたことに感謝申し上げます。しかしながら、全産業の賃金月額と保育士の賃金月額にはまだ差があります。さらなる処遇改善について、財源の確保とともにご検討をお願いいたします。

3. 土曜日開所について慎重な議論を求めます

前回の子ども・子育て会議（第47回）において、塚本秀一氏が発表された現状と課題にあらためて賛同いたします。土曜日の平均利用児童数や職員の平均勤務職員数をもって議論すべきではなく、公定価格のあり方を含めた議論が必要と考えます。現行の公定価格を現状の開所に対応した十分なものに改善すべきです。

保育所・認定こども園が児童福祉施設の役割を担い、地域の社会資源として地域の教育・保育、子育てニーズへ対応してきた経緯を踏まえるとともに、保護者の勤務体系・労働時間により、土曜日の開所を必要としている子ども・保護者もいることを考慮すべきです。すでに、土曜日を閉所している際の減算の仕組みがあり、公定価格の評価のあり方については慎重に検討してください。

■内閣府トップページ>内閣府の政策>子ども・子育て本部>子ども・子育て支援新制度>子ども・子育て会議等>子ども・子育て会議

https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/meeting/kodomo_kosodate.html

◆全社協・社会福祉施設協議会連絡会の被災地支援活動 —義援金へのご協力のお願い

全国社会福祉協議会では、高齢・障害・児童福祉に関する各種別協議会が構成する「社会福祉施設協議会連絡会」において、台風第15・19号による社会福祉法人・施設の被害に対し、義援金活動を実施しております。

義援金は、社会福祉施設協議会連絡会において配分を決定し、被災した社会福祉法人・施設への支援に役立ててまいります。詳細は、資料1をご参照ください。

なお、保育三団体協議会が実施している被災地支援募金は、このお願いとは別に、全保協ニュースNo.19-19（前号）にて既報のとおりです。

あわせて、皆さまのあたたかいご支援をよろしくお願い申し上げます。